

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,738,246	10,330,835	21,579,942
経常利益又は経常損失() (千円)	7,566	132,724	75,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	19,585	196,151	992,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,405	201,866	1,104,998
純資産額 (千円)	14,280,303	12,845,487	13,124,032
総資産額 (千円)	25,509,438	25,342,228	25,383,403
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.28	12.79	64.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	50.7	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,692	51,400	291,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,666	311,688	783,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,123	42,748	1,184,283
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,267,375	1,083,520	1,492,924

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	2.82	0.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、当該施設については当第2四半期連結会計期間の平成28年7月より施設賃貸により貸ビル事業へ転換しております。

主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

なお、当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在しておりますが、このような事象または状況を解消改善するため、下記の対策を実施することにより、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復への動きが見られたものの、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速等を背景に、世界経済の不透明感が高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

ジュエリー業界におきましても、先行き不透明感の中、消費者の節約志向の高まりにより個人消費が落ち込むなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。特にボリュームゾーンである中間層の消費行動が生活防衛型に変化したことから宝飾品に対する個人消費が低調となり、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増してまいりました。

当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するため、平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本ポリシーの下、先行き不透明感の高まる中でジュエリー業界の動向および顧客の選別志向の高まりに即応すべく、競合優位性が高く顧客満足度の高い自社商品やブランド商品の開発、また、このような事業環境の中で安定した事業規模、収益拡大が見込める百貨店向け卸売事業に経営資源の重点投資を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、直営小売事業の不採算店舗を7店舗閉店する一方で、百貨店向け卸売事業への経営資源の重点投資として百貨店に新たに2店舗出店するなど「選択と集中」を進めてまいりましたが、個人消費の予想以上の落ち込みの中、売上高、利益は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、103億30百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失1億17百万円（前年同期 営業利益3百万円）、経常損失1億32百万円（前年同期 経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億96百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業は売上高102億29百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント損失1億37百万円（前年同期 セグメント損失19百万円）、貸ビル事業（外部顧客）は売上高28百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益12百万円（同17.0%減）、健康産業事業は売上高45百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失9百万円（前年同期 セグメント損失12百万円）、太陽光発電事業は売上高28百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益16百万円（同19.2%減）となっております。

なお、健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、当該施設については当第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸により貸ビル事業へ転換しております。

当第2四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引き続き百貨店向け卸売事業への経営資源の集中策として新たな出店と拡大を図る一方、直営小売事業の不採算店舗閉店縮小をさらに進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、253億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

流動資産は171億88百万円となり、85百万円減少となりました。これは主に商品及び製品の増加1億54百万円、受取手形及び売掛金の増加54百万円、現金及び預金の減少4億9百万円等によります。

固定資産は81億53百万円となり44百万円増加となりました。これは、無形固定資産の増加40百万円等によります。

(負債)

負債は124億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円の増加となりました。

流動負債は102億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加1億43百万円等によります。

固定負債は22億5百万円となり1億円減少となりました。これは長期借入金の減少97百万円等によります。

(純資産)

純資産は128億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少となりました。これは主に利益剰余金の減少2億72百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には10億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は51百万円(前年同期は3億54百万円の支出)であります。これは、たな卸資産の増加額2億円、売上債権の増加額55百万円等の減少要因があった一方、仕入債務の増加額2億15百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3億11百万円(前年同期は47百万円の収入)であります。その主な要因は、事業譲受による支出2億、円有形固定資産の取得による支出1億41百万円等の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は42百万円(前年同期は1億89百万円の収入)であります。その主な要因は、短期借入の純増加額1億43百万円の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出99百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～平成28年9月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,275,173

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.03
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	4.76
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	4.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.19
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.41
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	1.97
計	-	6,195	36.93

(注) 1. 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

2. 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割(吸収分割)により持株会社体制へ移行すると共に、第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しております。これにより当社株式は、同社の完全子会社である[新]第一生命保険株式会社(承継会社が同日付で商号変更)に承継されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,800	153,298	-
単元未満株式	普通株式5,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,298	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,148,732
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,459,775
商品及び製品	12,174,635	12,329,588
仕掛品	302,365	326,378
原材料及び貯蔵品	607,559	775,730
繰延税金資産	59,003	56,552
その他	210,384	134,250
貸倒引当金	43,403	42,700
流動資産合計	17,274,258	17,188,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	2,017,343
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	287,635
土地	3,495,803	3,495,803
建設仮勘定	8,419	28,378
その他(純額)	376,049	432,238
有形固定資産合計	6,210,426	6,261,399
無形固定資産	52,415	93,134
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	754,710
長期貸付金	237,706	236,423
繰延税金資産	37	314
その他	1,108,207	1,060,293
貸倒引当金	254,474	252,352
投資その他の資産合計	1,846,301	1,799,388
固定資産合計	8,109,144	8,153,921
資産合計	25,383,403	25,342,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	1,524,428
短期借入金	7,694,557	7,838,167
1年内返済予定の長期借入金	196,686	195,136
未払法人税等	110,642	104,174
賞与引当金	114,380	112,908
役員賞与引当金	2,400	1,400
その他	525,739	515,181
流動負債合計	9,953,362	10,291,395
固定負債		
長期借入金	1,117,468	1,019,900
退職給付に係る負債	540,618	545,120
役員退職慰労引当金	166,413	149,086
繰延税金負債	113,655	113,191
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	319,011	329,206
固定負債合計	2,306,007	2,205,345
負債合計	12,259,370	12,496,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,525,299
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,915,863	13,643,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	16,593
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	44,104	39,475
その他の包括利益累計額合計	791,830	797,545
純資産合計	13,124,032	12,845,487
負債純資産合計	25,383,403	25,342,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,738,246	10,330,835
売上原価	7,433,074	7,274,227
売上総利益	3,305,171	3,056,607
販売費及び一般管理費	3,301,915	3,174,281
営業利益又は営業損失()	3,256	117,673
営業外収益		
受取利息	490	289
受取配当金	16,873	13,007
為替差益	10,996	4,585
その他	26,952	20,312
営業外収益合計	55,312	38,194
営業外費用		
支払利息	40,772	43,916
手形売却損	5,016	4,603
その他	5,212	4,725
営業外費用合計	51,002	53,245
経常利益又は経常損失()	7,566	132,724
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	-
固定資産処分益	-	4,629
特別利益合計	34,686	4,629
特別損失		
固定資産処分損	29	1,698
特別退職金	-	4,450
その他	-	245
特別損失合計	29	6,395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,224	134,490
法人税、住民税及び事業税	75,241	59,542
法人税等調整額	13,431	2,119
法人税等合計	61,809	61,661
四半期純損失()	19,585	196,151
親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,585	196,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	19,585	196,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,748	1,085
土地再評価差額金	127	-
為替換算調整勘定	801	4,629
その他の包括利益合計	5,820	5,714
四半期包括利益	25,405	201,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,405	201,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,224	134,490
減価償却費	104,538	113,978
固定資産処分損益(は益)	29	2,931
のれん償却額	3,000	5,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,024	2,825
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,568	17,327
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,697	4,502
受取利息及び受取配当金	17,364	13,296
支払利息	40,772	43,916
投資有価証券売却損益(は益)	34,686	-
売上債権の増減額(は増加)	184,594	55,580
たな卸資産の増減額(は増加)	409,937	200,360
仕入債務の増減額(は減少)	69,755	215,471
その他	78,551	82,297
小計	297,471	38,354
利息及び配当金の受取額	17,364	13,297
利息の支払額	44,745	44,648
法人税等の支払額	29,839	58,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,692	51,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,693	30,700
定期預金の払戻による収入	30,687	30,693
有形固定資産の取得による支出	42,677	141,261
有形固定資産の売却による収入	-	6,891
無形固定資産の取得による支出	3,274	24,910
投資有価証券の取得による支出	737	1,379
投資有価証券の売却による収入	111,874	-
保険積立金の払戻による収入	2,586	38,319
事業譲受による支出	-	200,000
その他	20,098	10,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,666	311,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	409,553	143,609
長期借入金の返済による支出	135,384	99,118
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	77,292	76,552
リース債務の返済による支出	7,751	10,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,123	42,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	972	3,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,929	409,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,305	1,492,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,375	1,083,520

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は15,203千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,149千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	874,619千円	693,085千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売促進費	445,434千円	399,889千円
従業員給料及び賞与	1,218,422千円	1,228,995千円
賞与引当金繰入額	106,572千円	96,280千円
退職給付費用	35,623千円	34,119千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,568千円	2,007千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,332,574千円	1,148,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,198千円	65,212千円
現金及び現金同等物	1,267,375千円	1,083,520千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,578,767	23,435	104,140	31,903	10,738,246	-	10,738,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,751	-	-	3,751	3,751	-
計	10,578,767	27,186	104,140	31,903	10,741,997	3,751	10,738,246
セグメント利益又は セグメント損失()	19,961	15,390	12,385	20,212	3,256	-	3,256

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,229,482	28,300	45,032	28,018	10,330,835	-	10,330,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,220	-	-	2,220	2,220	-
計	10,229,482	30,521	45,032	28,018	10,333,055	2,220	10,330,835
セグメント利益又は セグメント損失()	137,438	12,778	9,341	16,327	117,673	-	117,673

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致して
おります。

2. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計
期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については当第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸により貸ビル事業へ
転換しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円28銭	12円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	19,585	196,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	19,585	196,151
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,648	15,335,643

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。